

令和5年度第1回高知県中小企業・小規模企業振興審議会
におけるご意見への対応状況について

番号	項目	意見概要	基本的な考え方・対応策(案)
1	福祉分野の団体等との意見交換・情報共有について	来年は医療・介護・障害福祉とトリプル報酬改定となっているが、物価高騰によるコストの上昇分について飲み込めないという状況にもなるかもしれないので、関係会議・団体等との情報共有や意見交換を手厚く実施してもらいたい。	・R6年度報酬改定で物価高騰も反映され、介護分野においては1.59%、障害分野においては1.12%の増額改定となる見込みである。事業者の経営や運営状況については、老人福祉施設協議会や経営者協会などは定期的に意見交換をしているが、介護・障害福祉サービスの確保のため、必要に応じて各関係機関と情報交換を行い、状況を把握していきたいと考えている。
2	修学資金貸付金制度の生徒への紹介	福祉分野はコロナ禍でイメージが低下して、20～30代の求職者が大幅に減少しているが、教育委員会には就職指導の際に、子どもや父兄に対して、保育士の修学資金と、介護福祉士・社会福祉士の修学資金の貸付制度の紹介もお願いしたい。	高校卒業後の進学にあたって活用可能な修学資金の貸付制度や奨学金制度については、福祉分野に限らず、各学校で紹介や案内を行っている。今後も、引き続き関係機関とも連携しながら、諸制度の周知を行っていく。
3	デジタルへの対応を進めるための施策	世論調査の結果を見ても、県内事業者は高齢の方が多く、デジタルへの対応が難しいため、たとえば電子マネーに対応していないためチャンスを逃している店も多いと思う。デジタルへの対応が利益につながるというデータを示して、商店街などでもリーダー格の人から進めていってもらうための施策が必要では。	地域における小規模事業者の支援を行っている商工会・商工会議所の経営指導員が、デジタル化の支援を行う取組を進めているところ。令和6年度には、商工会・商工会議所等の支援機関の職員向けに、デジタル化支援のスキルアップにつながる講座を開催し、職員のスキルアップを図ることとしている。加えて、新たに業界団体向けにデジタル化に関する出前講座を開催し、デジタル化により効果を上げた事例を紹介するなどの啓発活動を強化していく。
4	移住を促進するための分析方法	移住について、高知に移住している人は高知のことを気に入って来ているが、何をきっかけに高知の自然の良さを知ったのか、知り合いがいたのかといった分析が必要ではないかと思う。	移住のきっかけについては、移住コンシェルジュなどによる移住相談の中で可能な範囲でお聞きしており、分析結果は、適宜、移住促進課や高知県UITターンサポートセンター内で共有するとともに、移住に関する様々な情報発信や移住イベント・セミナーなどに反映させているところ。 今後、中山間地域の人口の若返りを図り、持続可能な人口構造へと転換するためには、県外からの移住者のさらなる呼び込みが必要であり、これまで以上に、移住までの背景や動機などの傾向や各ライフステージに応じた訴求力のあるアプローチが必要。 来年度は、デジタルマーケティングをさらに活用しながら、より分析を深め、ターゲットに応じたプロモーション戦略の強化を図ってまいりたい。